

中小企業動向 トピックス

中小企業の景況は、弱い動きがみられるものの、 緩やかに回復している

「全国中小企業動向調査・中小企業編」結果概要
〔2019年4-6月期実績、7-9月期および10-12月期見通し〕

当公庫ではお取引先のご協力を得て、2019年6月中旬に「全国中小企業動向調査・中小企業編」を実施しました（調査対象13,819社、有効回答企業数6,500社、回答率47.0%）。

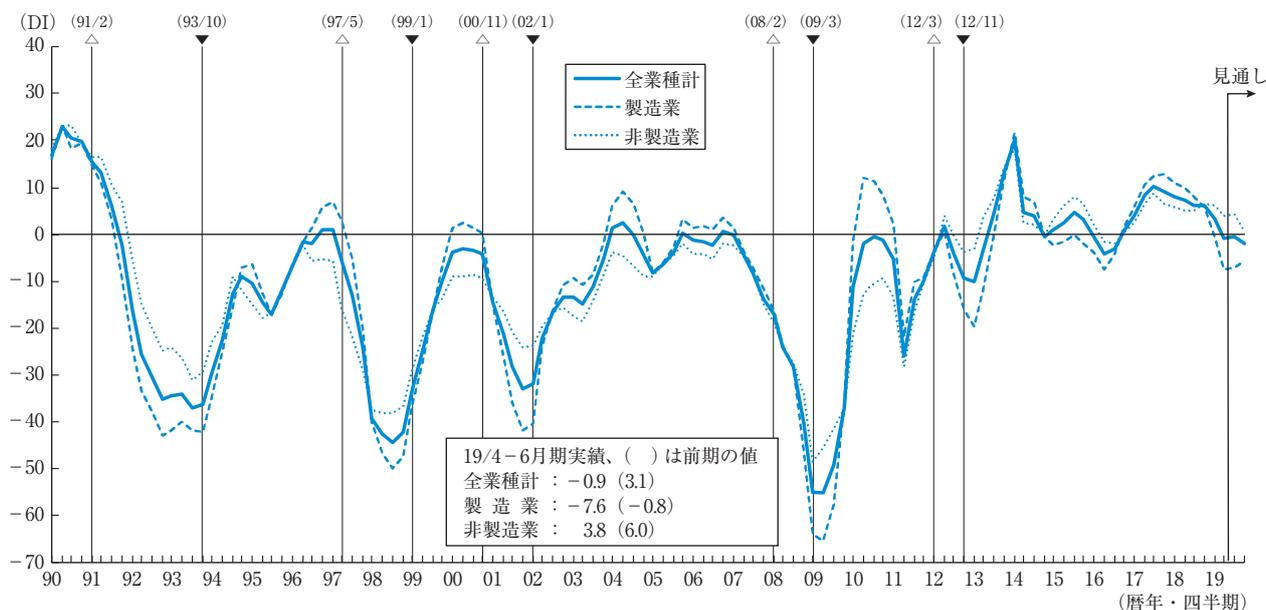
今期の業況判断DIは、前期から4.0ポイント低下し、-0.9となりました。DIがマイナス圏となるのは、2016年7-9月期以来、11期ぶりです。水準は依然として高めに推移しており、緩やかな回復基調は続いているものの、製造業を中心に弱い動きもみられました。

業況判断DIは11期ぶりにマイナス圏

今期（2019年4-6月期）の業況判断DIは、前期から4.0ポイント低下し、-0.9となりました（図-1）。DIがマイナス圏となるのは、2016年7-9月期以来、11期ぶりです。業種別にみると、製造業では前期から6.8ポイント低下し、-7.6となりました。2期連続のマイナス圏です。一方、非製造業は前期から2.2ポイント低下したものの、3.8とプラス圏を維持しています。

先行きをみると、来期（2019年7-9月期）は-0.5と上昇し、来々期（2019年10-12月期）は-2.0となる見通しです。

図-1 業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査・中小企業編」（以下同じ）

（注）1 △は景気の山、▼は景気の谷を示す（以下同じ）。

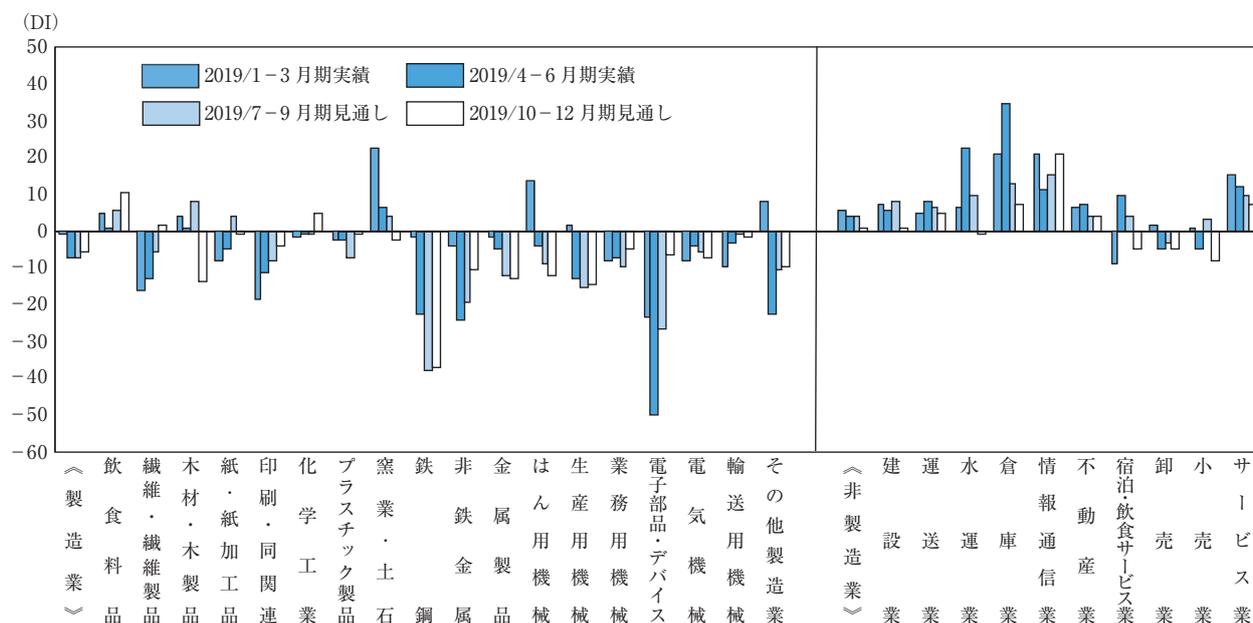
2 今期調査において季節調整値の改定を実施した（以下同じ）。

輸出関連業種を中心にマイナス幅が拡大

さらに細かい業種別に業況判断DIをみると、製造業では全18業種中、14業種でマイナス圏となりました（図-2）。特に、鉄鋼や非鉄金属、生産用機械、電子部品・デバイスといった輸出関連業種でマイナス幅が大きくなっています。調査対象先からは、米中貿易摩擦に端を発した海外経済の減速や、世界的な半導体需要の減少などの影響を受けたとのコメントが多くみられました。

一方、非製造業では、卸売業と小売業を除いたすべての業種でプラス圏となりました。なかでも、荷動きの活況が続く倉庫業や運送業、5月の10連休によって観光需要が伸びた宿泊・飲食サービス業などは、DIが上昇しています。前期に引き続き、製造業の低下を非製造業が下支えしたといえそうです。

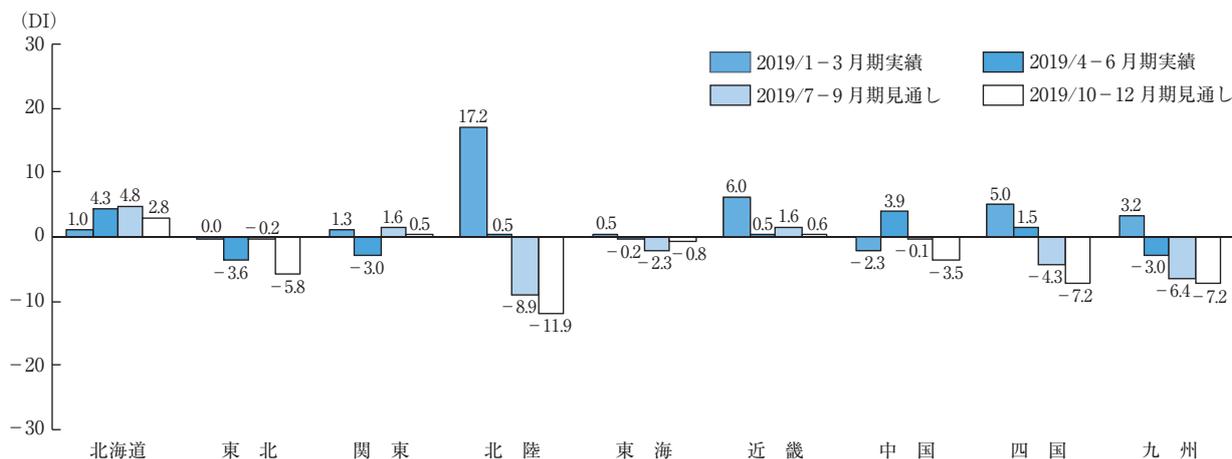
図-2 業種別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」－「悪化」企業割合、季節調整値）



業況判断DIは7地域で低下

業況判断DIを地域別にみると、今期は東北、関東、北陸、東海、近畿、四国、九州の7地域で低下しました（図-3）。来期は北海道、東北、関東、近畿の4地域で上昇する見通しです。

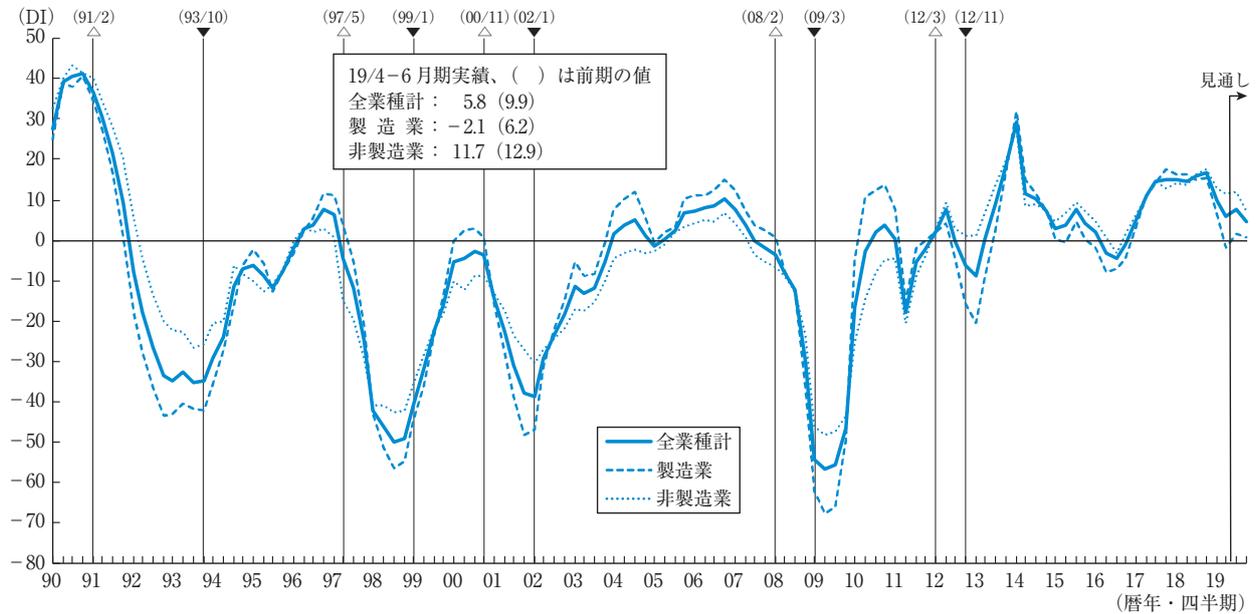
図-3 地域別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」－「悪化」企業割合、季節調整値）



売上DIは2期連続で低下

今期の売上DIは、前期から4.1ポイント低下し、5.8となりました（図-4）。低下は2期連続です。来期は7.6と上昇し、来々期は4.6となる見通しです。

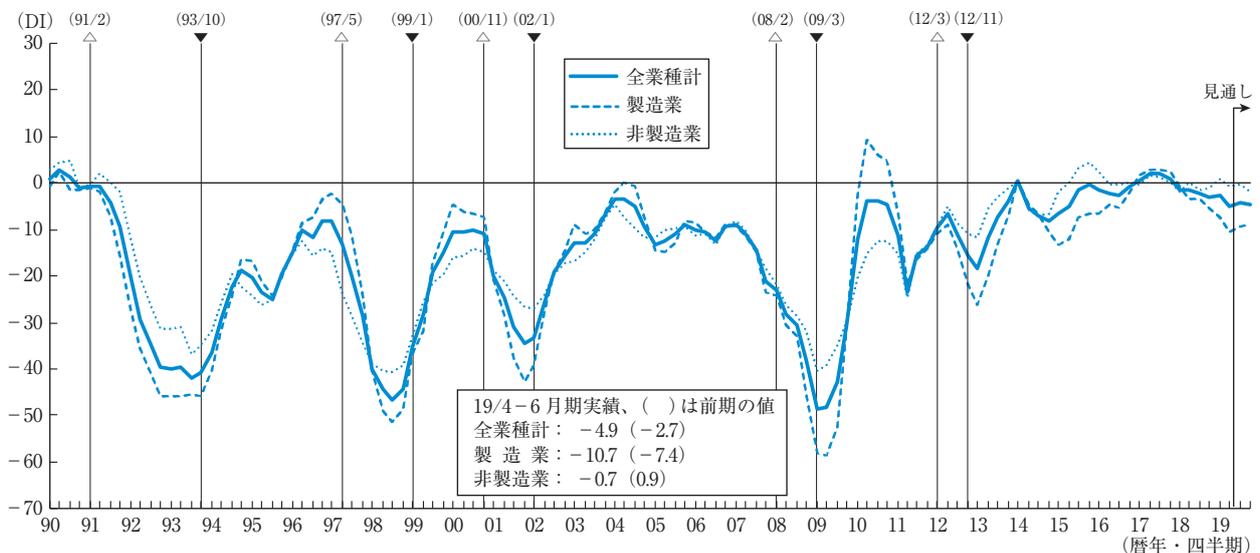
図-4 売上DIの推移（前年同期比で「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）



純益率DIは低下

今期の純益率DIは、前期から2.2ポイント低下し、-4.9となりました（図-5）。人手不足による人件費の上昇が続くなか、足元での売り上げの伸び悩みが重なり、純益率DIも低下したものと考えられます。

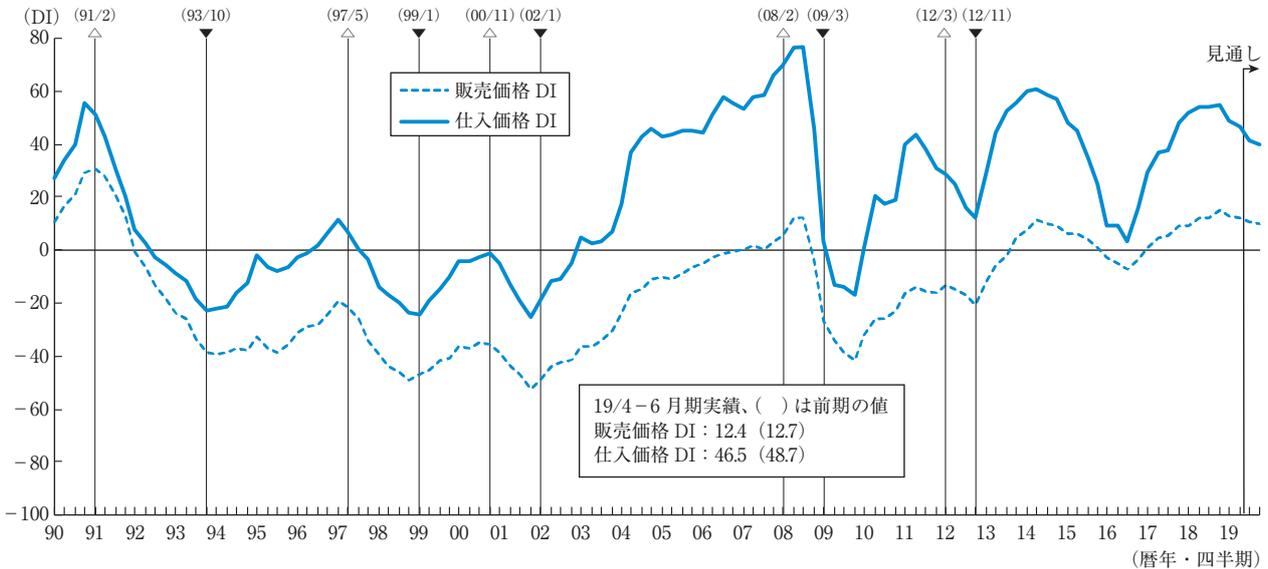
図-5 純益率DIの推移（前年同期比で「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）



販売価格 DI、仕入価格 DI のいずれも低下

販売価格 DI は前期から 0.3 ポイント低下し、12.4 となりました（図-6）。仕入価格 DI は前期から 2.2 ポイント低下し、46.5 となりました。来期も販売価格 DI、仕入価格 DI とともに低下する見通しです。

図-6 販売価格 DI と仕入価格 DI の推移（いずれも前年同期比で「上昇」－「低下」企業割合、原数値）

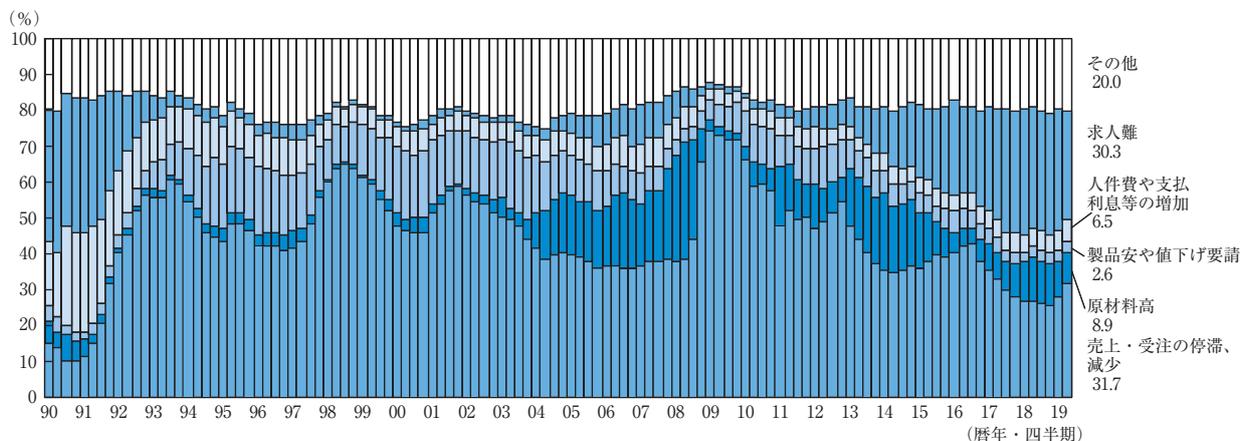


「売上・受注の停滞、減少」が 8 期ぶりに第 1 位

当面の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」と回答した割合が 31.7% と最も高く、次いで「求人難」(30.3%)、「原材料高」(8.9%) の順となっています（図-7）。「売上・受注の停滞、減少」が第 1 位となるのは、2017 年 4-6 月期以来、8 期ぶりです。

先行きについても、米中貿易摩擦の長期化や、韓国への輸出規制問題などの懸念材料が増えています。今後の業況への影響を注意深くみていく必要があります。（分須 健介）

図-7 当面の経営上の問題点



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ～